

かわさき強靱化計画の体系図(令和3年度～令和7年度)

参考資料1

基本目標

- ①人命の保護が最大限図られる
- ②市域の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- ③市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④迅速な復旧復興



事前に備えるべき目標

1	直接死を防ぐ
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
3	必要不可欠な行政機能は確保する
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
5	経済活動を機能不全に陥らせない
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
8	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する



リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)

リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)		主な強靱化事業
1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模破壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による死傷者の発生	民間の木造戸建、共同住宅等の耐震化
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による死傷者の発生	密集市街地の改善
1-3	広域にわたる大規模津波等による死傷者の発生	海岸保全施設の改良
1-4	風水害による市街地等の浸水による死傷者の発生	河川施設の整備・機能向上等
1-5	土砂災害等による死傷者の発生	宅地耐震化推進事業の推進(大規模盛土造成地の調査等)
2-1	被災地域での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止、被災による治安の悪化	避難施設としての学校施設の機能強化
2-2	消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	警察等の広域応援部隊の活動拠点の整備
2-3	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱	主要駅における帰宅困難者対策の推進
2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	災害時における医療救護体制の整備の推進
2-5	被災地域における疾病・感染症等の大規模発生、新たな感染症の感染拡大	医療関係団体等との連携強化
2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による被災者の健康状態の悪化・死者の発生	学校トイレのバリアフリー化の推進
3-1	市役所及び区役所の職員・施設等の被災等による行政機能の大幅な低下	業務継続体制(BCP)の整備・充実
4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止、テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	防災行政無線の整備と情報伝達の強化
4-2	必要な情報収集・発信の不備・遅延等により、住民の避難行動や救助が遅れる事態	災害時における広報の充実
5-1	サプライチェーンの寸断などによる企業等の生産力低下	道路機能の早期復旧体制の整備
5-2	エネルギー供給の停止による社会経済活動、サプライチェーンの維持への甚大な影響	ライフライン関係団体との連携強化
5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	コンビナート関連施設における特定防災施設等の整備
5-4	海上輸送の機能の停止による経済活動等への甚大な影響	小型船係留施設の整備
5-5	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止	幹線道路の整備
5-6	工業用水等の供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	経年化した工業用水道施設の更新
6-1	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	市重要施設の電力・燃料対策の推進
6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	水道管路の耐震化
6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	下水道施設の浸水対策
6-4	基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止	緊急輸送道路・緊急交通路の機能維持
6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	港湾施設の耐震化
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による死傷者の発生	地震に伴う出火防止に係る意識啓発
7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生	屋外タンクの耐震化対策の推進
7-3	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	路面下空洞調査の実施
7-4	防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による死傷者の発生	港湾施設の耐震化
7-5	有害物質の大規模拡散・流出による市域の荒廃	大気汚染物質・水質汚濁物質の漏洩・流出防止(有害物質等の漏洩・流出防止)
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	ごみ焼却施設の耐震対策
8-2	復旧・復興・生活再建を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	自主防災組織や避難所運営会議の活動支援
8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	浸水被害軽減対策の推進
8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	文化財の保護・活用等に向けた取組の推進
8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	地籍調査事業の推進
8-6	風評被害や生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による経済等への甚大な影響	企業のBCP策定促進